

組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名:

経済学部

部局長名:

平野 正樹

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>・教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <p>(1) 28年度に引き続き、学生授業評価の高い教員を対象としたピアレビューを実施する。授業評価の低い教員に対してはFD委員長が個別に注意喚起と改善指導を行う。また、28年度に引き続き、講義・演習の内容と工夫のための情報共有を目指したFDセミナーを開催する。</p> <p>(2) ウーマン・テニュア・トラック制度の活用を追求する。</p> <p>・教育方法・内容について</p> <p>(1)60分・4学期制やユニット・モジュール制に対応するため、社会人基礎力やマネージメント力を中心にグローバル人材としての能力開発を、既存授業の検証・改善および新設科目を通してより一層充実させていく。</p> <p>(2)24年度から開講しているPBL型授業「実践コミュニケーション論」(工学部との共同)と「各国経済・ビジネス事情 in English」、並びに16年度から開講している「経済英語」については、内容に改善を加えて継続実施する。例えば、英語ガイダンスでおこなうアルクプログラムの指導は全学との重複を避け、実践的な内容にするなど工夫をしてより効果的な内容にする。また、1年次生向けのPBL型授業「プロジェクト・ゼロ」を継続して開講する。</p> <p>(3)韓国・江原大学経営大学(経営学部)、中国・中央财经大学经济学院(経済学部)との間で学部教育・大学院教育に関する協力関係をさらに発展させる。具体的には、SSSVプログラムを継続して実施し、日韓の学生間の相互理解を深め、相手国の経済・社会・文化を学び、研修後語学学習及び留学への意欲を培う。また、江原大学教員による夏期集中講義(今夏で7年目を迎える)を継続開講する。交換留学についても積極的に取り組む。</p> <p>・学生支援について</p> <p>東日本震災復興「学・職・住」総合学生支援制度については最終年度の5年目であり、引き続き広報に努めるとともに、東北の高校の進路指導担当者に当該制度の問題点をより詳しく電話等でヒヤリングする。併せて、関係先の岡山経済同友会や岡山市に当該制度の成果や課題を報告する。</p> <p>・教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>(1)学習成果に関する評価方法について、ユニット・モジュール制に関する教員間での情報共有を継続し、必要な改善を図っていく。</p> <p>(2)卒業後の進路については、4年生の学年途中で進路予定に関する調査を行って状況の把握に努めるとともに、継続的な情報の提供によって就職活動等の支援を行う。さらに卒業時に最終的な調査を行い、その分析結果を就職支援活動に活かす。</p>	<p>・教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <p>(1)講義に関するピアレビューを実施した。学生の間で人気の高い「工業簿記演習」の授業で行った。また、28年度に引き続き講義・演習の内容と工夫を凝らしたFDセミナーを実施した。</p> <p>(2)ウーマン・テニュア・トラック制度は29年度の活用が決定した(正式採用は30年度後半の見込み)。</p> <p>・教育方法・内容について</p> <p>(1)60分4学期制への移行に万全に対応するため、4コース制度、開講科目、授業方法を見直した。昼間コースでは、講義科目を数科目ずつのユニットに編成し、内容の近いユニットをモジュールに編成した。夜間コースでは、講義科目を精選し、演習科目の割合を飛躍的に高めた。学修到達度評価制度により科目、ユニット、モジュール別の成績を視覚化し、学生が学修の内容や到達度を自己管理するとともに、優れた部分をアピールできるようにした。加えて、教育改善経費の支援を受けて学修到達度システムの機能追加と改善を行い、第4学期から試験的な運用を開始し、30年度の本格稼働に向けた準備を行った。当該システムにより、学修到達度シートを発行し、教員が個別学生指導を行うための環境を整えた。昼間コース生に加えて夜間コース生に対し、成績優秀認定を行い、学生に認定証を授与した。</p> <p>(2)経済学部は独自に社会人基礎力を含むグローバル人材としての能力の開発を目指している。社会人基礎力の育成を目指す「実践コミュニケーション論」(工学部との共同開講)は6年目を迎えた。29年度は、初めて完全内製化し、ルーブリックを導入して授業を行ったが、これまで以上の成果を上げることができた。また、26年度に受講生らが企画・制作したホームページ(参照: http://www.okayama-u.ac.jp/user/econ/practice_communication/)やFacebook、既受講生からの口コミにより、より意欲的な受講生を確保することができた。さらに、Facebookを利用し、毎回の授業の様子やグループワークの進行状況などを学内外に発信したことで、受講生のモチベーションアップに繋がり、さらに協力企業とのスムーズな情報共有も行った。PROGテストの結果からも、受講生の社会人基礎力が大きく向上したことが検証された。</p> <p>3年目を迎えた「プロジェクト・ゼロ」では、オープンキャンパスにおいて、受験生が大学生活をリアルに想像でき、夢を持って岡山大学経済学部を志し、受験勉強に励めるようなプロジェクトを実行した。受講前後に実施したPROGテストでは、「実践コミュニケーション論」同等以上にコンピテンシーが向上している結果となり、企画提案に留まらず、実際にチームプロジェクトを遂行することが、受講生の「社会人基礎力」向上に大きな効果があることが確認された。その他、29年度前期試験に引き続き、30年度も受験倍率が例年と比べ高くなったことから、受験生に対する学部PR効果も少なからずあったのではないかと考えられる。</p> <p>29年度は「各国経済・ビジネス事情 in English 2」を開講した。様々な分野で異文化環境のなかで活躍されている方の講義を拝聴し、ワークショップやディスカッション、ポスターセッションを通じて英語で考え、発信する授業となった。英語力の高い留学生の履修により、各グループに少なくとも1名の通学生を交え、学生間で学び合う国際共修の場ももたっていた。</p> <p>(3)例年行われていたSSSVプログラムは、中央财经大学と江原大学(韓国)からそれぞれ10名の学生を受け入れた。長短留学を経験する学生が増えているが、これは本プログラムがグローバル人材育成の入り口としての役割を果たしているものと考えられる。「特殊講義(韓国経済論)」は江原大学から昨年度引き続き具教授を招いて開講された。グループ討論や学生によるプレゼンなどアクティブラーニングを多用した本講義は、100名を超える受講生が聴講している。</p> <p>・学生支援について</p> <p>東日本震災復興支援制度については本年度が最終年度であったが、受験生ははゼロであった。この5年間で、合計2名の学生が入学した。最終年度ということもあり、関係する経済同友会、岡山市役所などに対して、総括を兼ねた御礼の会合を持った。今後、本制度の存廃、活用について検討することも必要である。</p> <p>・教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>(1)28年度はユニット・モジュール制導入の初年度で様々な課題が浮き彫りになった。29年度以降、学習成果に関する評価方法の改善策を具体的に講じていきたい。</p> <p>(2)28年度も、アンケート調査「内定状況調査の結果について」を教員間で共有し、ゼミ等での就活指導に活用した。また、学生指導のガイダンス授業「修学の方法」を、より実践的な内容に改善した。</p>
①-2 全学の組織目標との関連	
女性教員比率の上昇に取り組み。	実践コミュニケーション論は文理融合のアクティブ・ラーニングであり、このことは経済学部の領域を超えた大学全体のアクティブ・ラーニングのあり方を考察するうえで、参考になると考えられる。また、東北震災への対応は学部レベルではそれほど大きくはなかったが、東北地方の高校の関係者に、本学の震災への取り組み状況を広報できたことは、本学にとって、今後、有形・無形の財産になると考える。今年度が最終年度の入試であった。この5年間で、2名の学生が入学した。
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>・既設授業の改善</p> <p>(1)講義に関するピアレビューを1回以上実施する。</p> <p>(2)個人評価の実施。</p>	<p>毎年、ピアレビューする対象の講義を変更しており、これまでのヒアレビューによる改善項目が逐次増加しており、教育内容の改善のための共通の財産となっている。また、東北震災への対応については、現地の高校訪問などによる広報活動に尽力したが、受験生の増加とはならなかった。今年度は最後の年度であった。</p>
②研究領域	
②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>(1)他大学の有望な経済学研究者を招いた現代経済セミナーを継続的に開催する。経営学等の分野についても、海外交流を含め積極的な研究交流を目指す。</p> <p>(2)教員による著書の刊行を奨励する。また、研究叢書を継続的に刊行する。</p> <p>・研究実施体制等の整備について</p> <p>(3)科学研究費への応募を促進する。</p> <p>(4)韓国江原大学経営大学(経営学部)、中央财经大学经济学院(経済学部)と協力し、経済学・経営学に係る国際シンポを開催する。</p>	<p>(1)今年度は引き続き「現代経済セミナー」が実施され、経済学部の研究レベルを向上させるため、国内外の研究者を招聘して、6回のセミナーを実施するなど、研究者間の活発な交流を図った。</p> <p>(2)教員の著書の刊行を積極的に奨励したため、29年度は大幅に増やされ、7冊(研究書5冊、教科書2冊)に達した。また、論文は査読論文を含めて30本以上を発表した。さらに、毎年継続的に発行している研究叢書は1冊発行され、累計で46冊となった。</p> <p>(3)科研費応募前9月には全学の申請書の書き方に関する勉強会に出席するように呼びかけた。この結果、29年度の申請率は67%程度と比較的高いものとなった。</p>
②-2 全学の組織目標との関連	②-2 大学全体への貢献
外国人教員比率の上昇に取り組み。	外国人教員比率の上昇に取り組みることについて、ウーマン・テニュア・トラック制の活用や人事採用に絡んで検討したい。
②-3 目標とする(重要視する)客観的指標	②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>(1)現代経済セミナー並びに経営学分野での研究会の開催。叢書の発行。</p> <p>(2)前年並みの高い科学研究費申請率。</p>	<p>(1)現代経済セミナーなどを継続的に実施しており、このことが安倍フェローシップの獲得(地方大学では初めて)につながったと考える。経済学部の研究面において、本学や経済学会全体に与えた影響は大きいと思う。</p> <p>(2)科研の申請率は高かったが、取得率は低位にとどまった。来年度は取得率向上のための方策を検討したい。</p>

③社会貢献(診療を含む)領域	
③-1 目標 ・地域社会との連携、社会貢献について (1)全学のセンターアゴラ関連では地域実践型社会連携教育プログラムの構築に向けて支援を続ける。ネットワークアゴラ関連では教育研究支援室による地域社会との連携強化を引き続き追及する。 (2)経済同友会との提携を通して、地元社会が必要とする研究課題に取り組み、成果を発表する。 (3)経済学会大講演会等を活用して、時宜に合った経済学・経営学・会計学の学間成果を地域社会に対して紹介する。 ・国際交流・協力、外国人研究者の雇用について (1)教育領域・研究領域に記述。 (2)外国人研究者の雇用については29年度については予定がある。	③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 ・地域社会との連携、社会貢献について (1)全学のセンターアゴラ関連では、地域社会との連携を協議する運営委員会などに出席するとともに、地域実践型社会連携教育プログラムである「実践コミュニケーション論」、「プロジェクト・ゼロ」及び「郷土の歴史に学ぶ財政論」を提供してきた。一方、ネットワークアゴラ(社会文化科学研究科の教員が中心)関連では、情報交換会議である事務局会議を5回開催した。県議会の公共政策セミナーは4回実施した。3月には、関係教員3名の退職記念講演会と地域創生シンポジウムを開催した。また、岡山県から「集落のあり方に関する研究事業」を昨年度と同様に受託し、将来に向けて地域住民が安全で安心な暮らしを確保していくために、現状の客観的状況把握を行った。ただ、ネットワークアゴラの業務には、センターアゴラの業務内容との重複がみられており、今後、ネットワークアゴラのあり方を引き続き考察していく。 (2)については、岡山経済同友会の研究助成を受け、地元社会が抱える研究課題(「環境負荷の把握による環境イノベーションへの影響」など3件)に取り組んだ。 (3)については、岡山大学経済学会が5月17日に、大阪大学特任教授の小野善康氏を講師として、大講演会「成熟社会の経済と処方箋」を創立五十周年記念館で開催し、約300名が聴講した。地域社会に対してオープンな一般向け講演会ということで、誰にでも理解できる分かりやすい講演であったことから、聴講者の評判は上々であった。 ・国際交流・協力、外国人研究者の雇用について (1)29年度は国際交流・協力を強化するため、新しく導入された「海外特別演習」プログラムを実施に移し、単位認定を行った。また、平成30年度から「基礎研究における海外特別研修」プログラムを実施することを決定した。さらに、ミャンマー、シンガポールやブルネイなどに教員を積極的に派遣し、学生海外派遣の受入先の確保を努めた。 (2)外国人研究者の雇用については中国海南医学院から1名を客員研究員としては招聘した。
③-2 全学の組織目標との関連	③-2 大学全体への貢献 経済学会主催の大講演会は有名な経済学者を招聘しており、また、大学を取り巻く関係者に呼びかけていることから、広範囲から大学の地域社会への貢献は甚大なものがある。
③-3 目標とする(重要視する)客観的指標 アゴラ、経済同友会それぞれについての研究成果の公開。マスコミを活用した広報活動の更なる充実。	③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 経済同友会から、地域からのニーズを反映した論文のテーマの提供は各教員が地域に貢献できるテーマを見つけるための場となっている。教員への積極的な研究成果の公開を呼びかけているため、着実に、公開数が増加している(3本の論文を公表)。また、ネットワーク・アゴラについては、10年程度、存続したこともあり、そのあり方を検討した。
④管理運営領域	
④-1 目標 (1) 部局運営体制及び部局組織については、新たな委員会を立ち上げるなどして、改善策や活性化策を図っていく。 (2) ダイバーシティの推進、特に、女性教員・外国人教員比率の向上を目指す。 (3) 予算配分・執行については、効率性・戦略性を考慮する。 (4) 安全衛生には引き続き配慮する。 (5) 施設整備については引き続き検討する。 (6) 法令遵守については、教授会などを通じて周知徹底を図る。	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 (1)経済学部の今後の将来構想を検討するため、各講座の若手教員を中心とした「将来構想検討委員会」を設置し、今後の人事構想などについて活発な議論を展開した。 (2)女性教員・外国人教員比率を向上させるため、ウーマン・テニユア・トラック制に応募して、30年の10月からの女性教員の採用が決定した。 (3)予算配分・執行については、厳しい財政事情にもかかわらず、戦略的に海外への教員派遣を心がけた。 (4)安全衛生への配慮や科研費の使い方などについては法令の遵守も含めて、教授会などを通じて周知徹底を図った。
④-2 全学の組織目標との関連 女性教員・外国人教員比率の向上	④-2 大学全体への貢献 女性教員・外国人教員比率を向上させるため、ウーマン・テニユア・トラック制に応募して、30年の10月からの女性教員の採用が決定した。
④-3 目標とする(重要視する)客観的指標 女性教員・外国人教員比率の向上	④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 女性教員・外国人教員比率を向上させるため、ウーマン・テニユア・トラック制に応募して、30年の10月からの女性教員の採用が決定した。
【総括記述欄】	
<p>教育領域(昼間コース)については、29年度は教育改革の2年目であった。このため、60分・4学期制と経済学部の独自のユニット・モジュール制に円滑に対応すべく全力投球した。この結果、大きな混乱もなく、制度の移行が円滑に進んだものとする。夜間コースについても、演習を重視するカリキュラムの再編を行った。同時に、いずれのコースについても、学修の内容や到達度を自己管理し、優れた部分をアピールできるように工夫された成績評価制度を整備した。</p> <p>研究・研究会やシンポの開催、研究成果の発表を着実に進めた。具体的には、国内外から第一線の研究を集め、セミナーなどを開催した。江原大学、中央財経大学と継続して共同開催している国際共同シンポに出席した。国内の学生や教員を海外に積極的に派遣するため、ミャンマー、シンガポール、ブルネイなどの派遣先を開拓した。地方大学では初めての安倍フェローシップを獲得した教員が米国の大学で研究を引き続き頑張っている。多数の研究書や研究論文を発表するとともに、科研費の申請率も引き上げた。社会貢献に関わる教育研究については、教育研究支援室が地域実践型社会連携教育プログラムで大きな役割を果たしている。アゴラの活動を含めて、社会貢献への広報活動を積極的に実施することが必要である。第一線の経済学者を招聘し、時宜にかなった経済学会の大講演会は引き続き大盛況であった。</p> <p>管理・運営面については、受験生の確保を目指して学部のHPを大幅に見直し、国内外への発信情報を飛躍的に向上したと考える。</p>	